

固定資産明細表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	0	0	0	0		0	
	建物	2,428,597	0	0	2,428,597	183,152	2,245,445	
	構築物	1,053,920	352,000	0	1,405,920	113,215	1,292,705	
	教育研究用機器備品	1,665,932	829,400	0	2,495,332	327,817	2,167,515	
	管理用機器備品	446,485	0	0	446,485	126,107	320,378	
	図書	0	0	0	0	0	0	
	車輜	30,290	0	0	30,290	8,490	21,800	
	建設仮勘定	0	0	0	0		0	
	計	5,625,224	1,181,400	0	6,806,624	758,781	6,047,843	
特定資産	第2号基本金引当特定資産							
	第3号基本金引当特定資産							
	(何)引当特定資産							
	計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	借地権							
	電話加入権							
	施設利用権							
	ソフトウェア	0	5,033,820	0	5,033,820	714,972	4,318,848	
	有価証券							
	収益事業元入金							
	長期貸付金							
	計	0	5,033,820	0	5,033,820	714,972	4,318,848	
合 計		5,625,224	6,215,220	0	11,840,444	1,473,753	10,366,691	

- (注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 期末残高から減価償却額の累計額を控除した残高を差引期末残高の欄に記載する。
 4 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額（その額が3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれの事由を摘要の欄に記載する。